



1. 令和4年度 決算の概要

令和4年度 各会計の決算状況

(単位:千円)

会計名		歳入	歳出	差引
伊那市一般会計		42,065,422	40,574,652	1,490,770
国民健康保険特別会計		6,443,977	6,395,252	48,725
国民健康保険直営診療所特別会計		164,569	164,448	121
後期高齢者医療特別会計		946,611	935,409	11,202
介護保険特別会計		6,980,273	6,844,202	136,071
市営駐車場事業特別会計		10,193	10,193	0
公有財産管理活用事業特別会計		631,882	631,882	0
水道事業会計	収益的収支	1,846,345	1,577,974	268,371
	資本的収支	574,975	1,106,410	△531,435
下水道事業会計	収益的収支	2,834,347	2,625,768	208,579
	資本的収支	2,116,747	3,283,978	△1,167,231
自動車運送事業会計	収益的収支	79,912	62,853	17,059
	資本的収支	0	2,959	△2,959

※市営駐車場事業特別会計については、一般会計からの繰入金により差引「0」となっている。

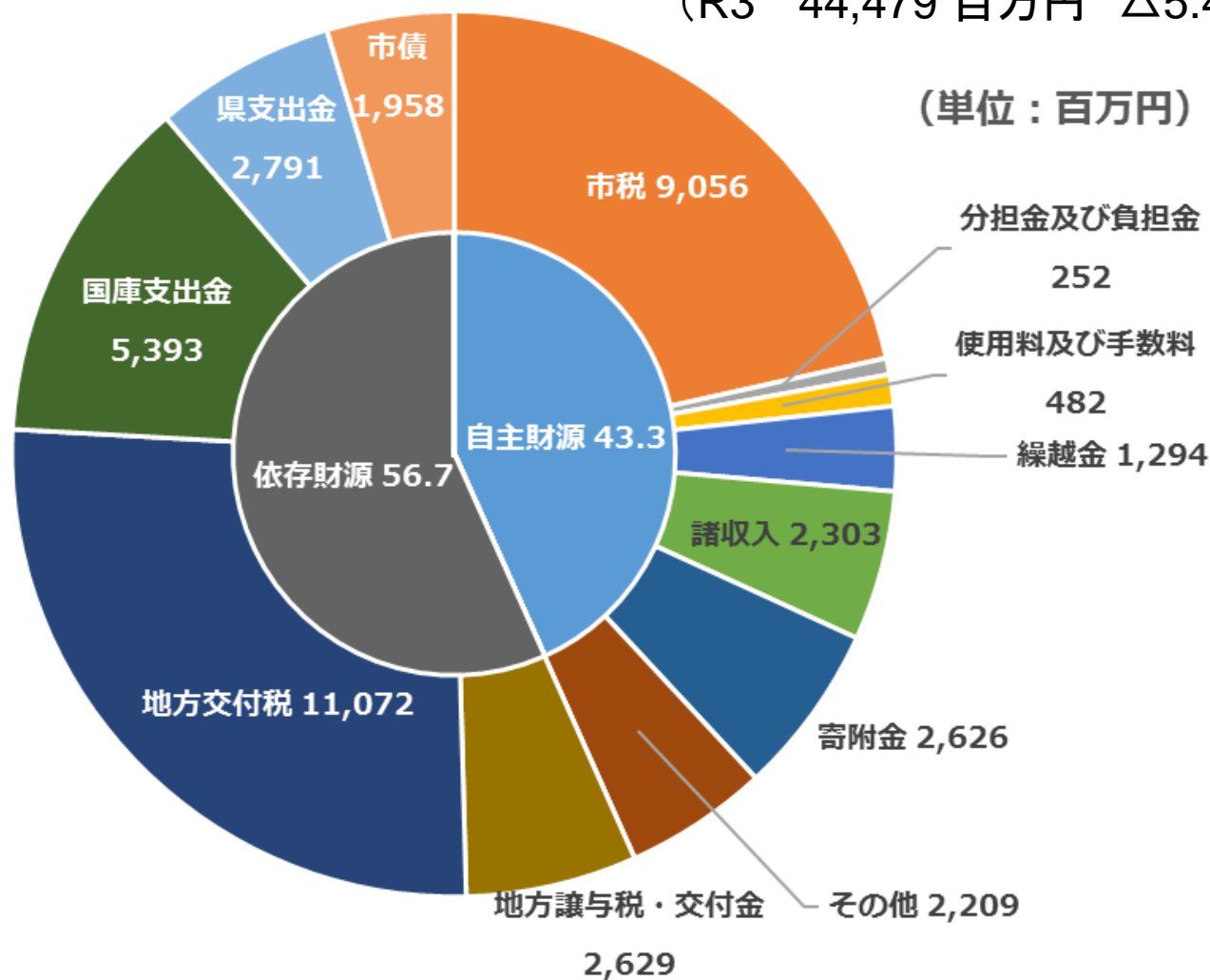
(国民健康保険直営診療所特別会計も同様であるが、当年度は繰越分121千円が差引として残っている。)

※水道・下水道・自動車運送については税込の数字。

※特別会計のうち、財産区特別会計については、市が議決権(財産区管理会が同意権)を有するものを含めて、記載を省略しています。

令和4年度一般会計歳入決算額 42,065百万円

(R3 44,479百万円 △5.4%)

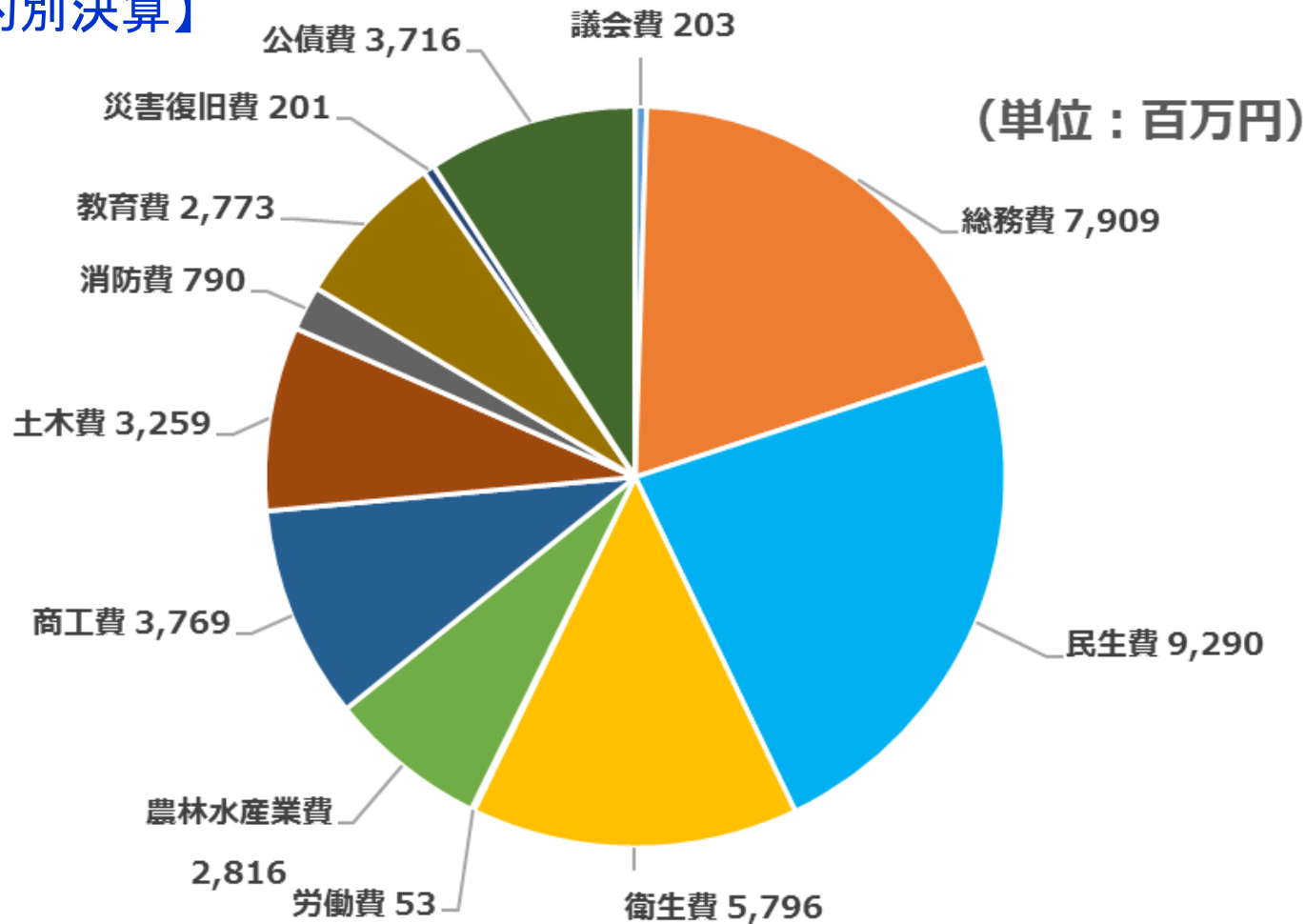


- 市税や繰越金、諸収入等を自主財源、地方交付税や国庫支出金、市債等を依存財源と呼ぶが、伊那市は、依存財源が56.7%となっている。

令和4年度一般会計歳出決算額 40,575百万円

(R3 43,185百万円 △6.0%)

【目的別決算】

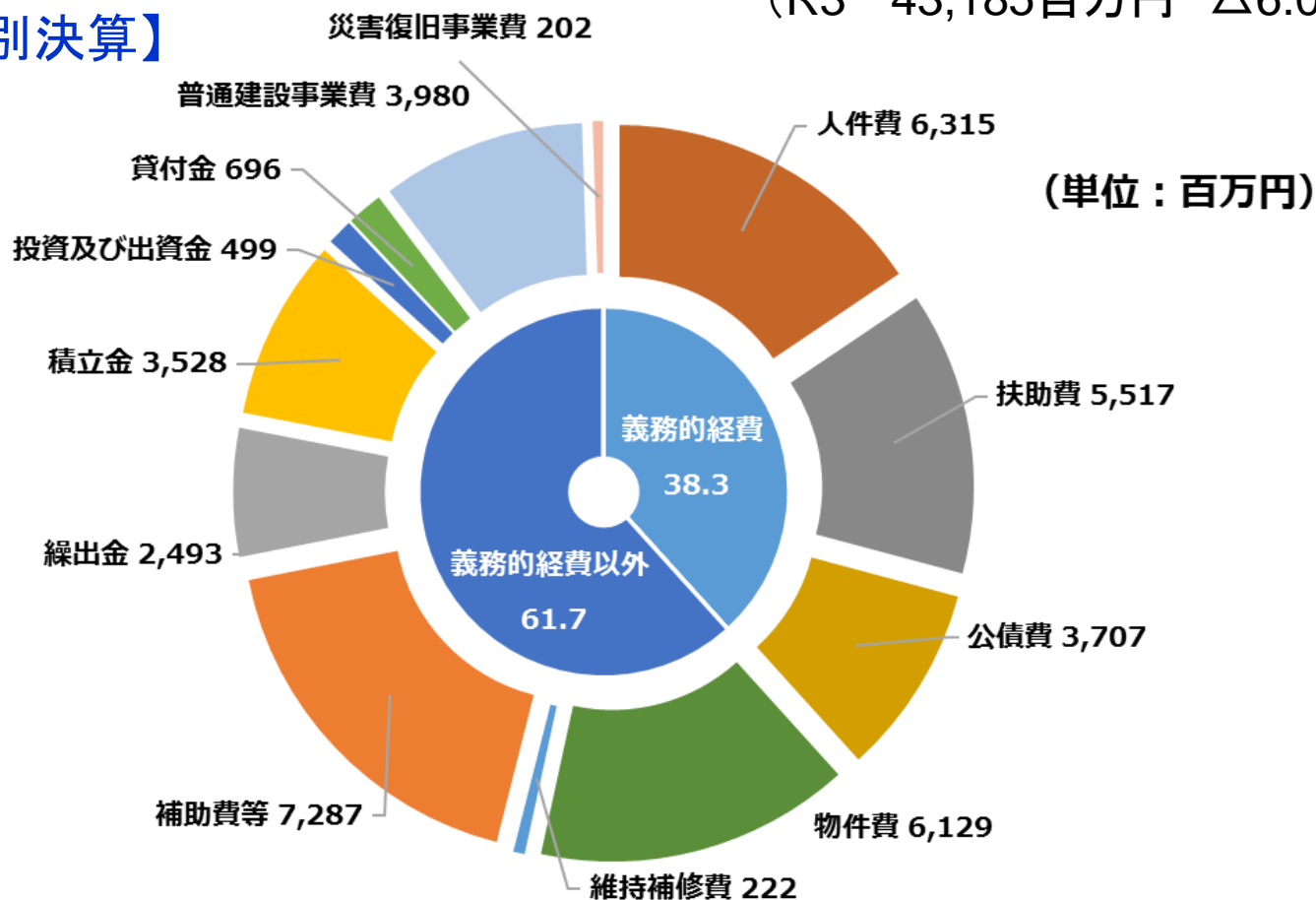


- 款ごと集計した目的別決算では、民生費が最も大きな割合を占めており、次いで総務費、衛生費の割合が大きくなっている。

令和4年度一般会計歳出決算額 40,575百万円

(R3 43,185百万円 △6.0%)

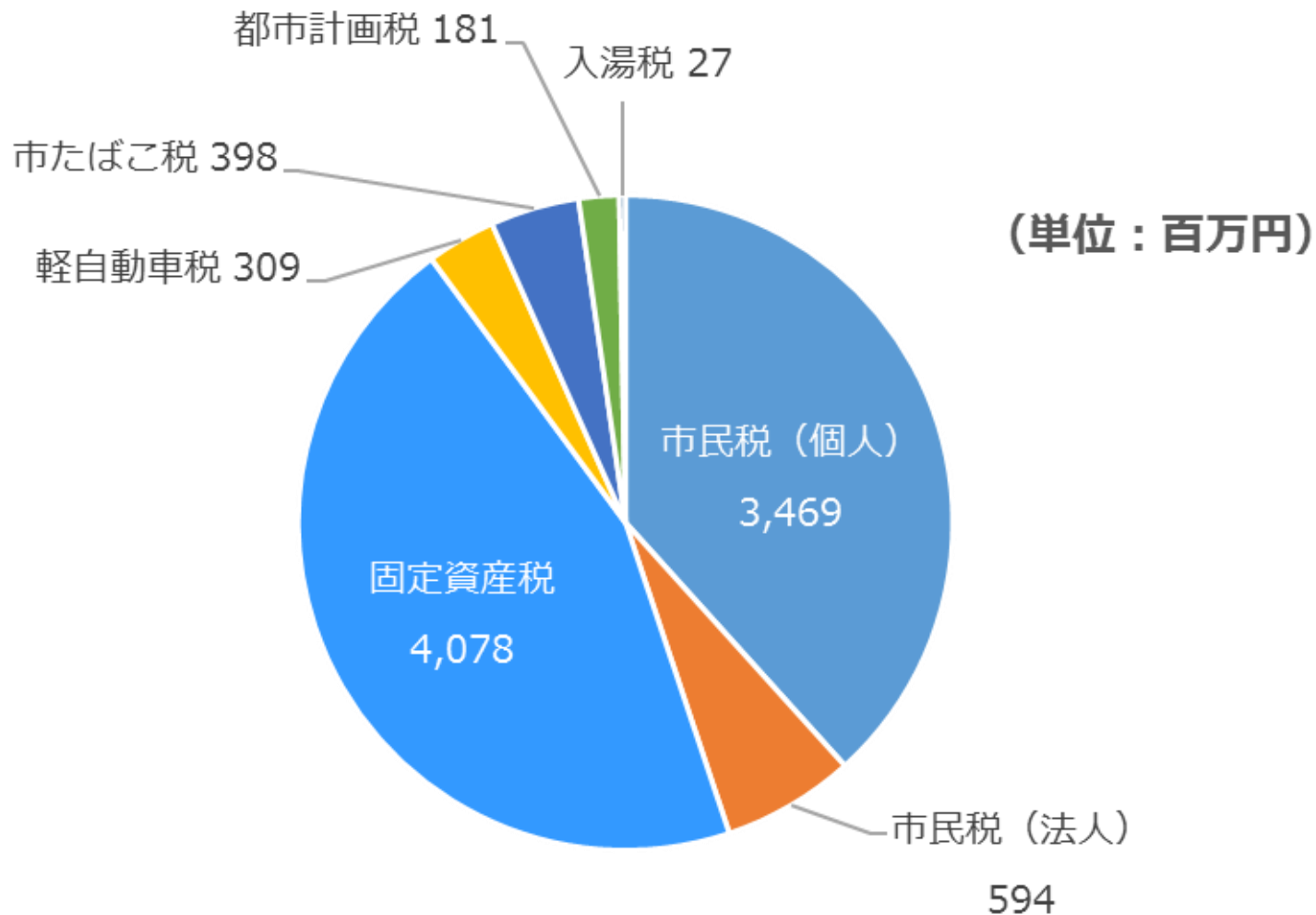
【性質別決算】



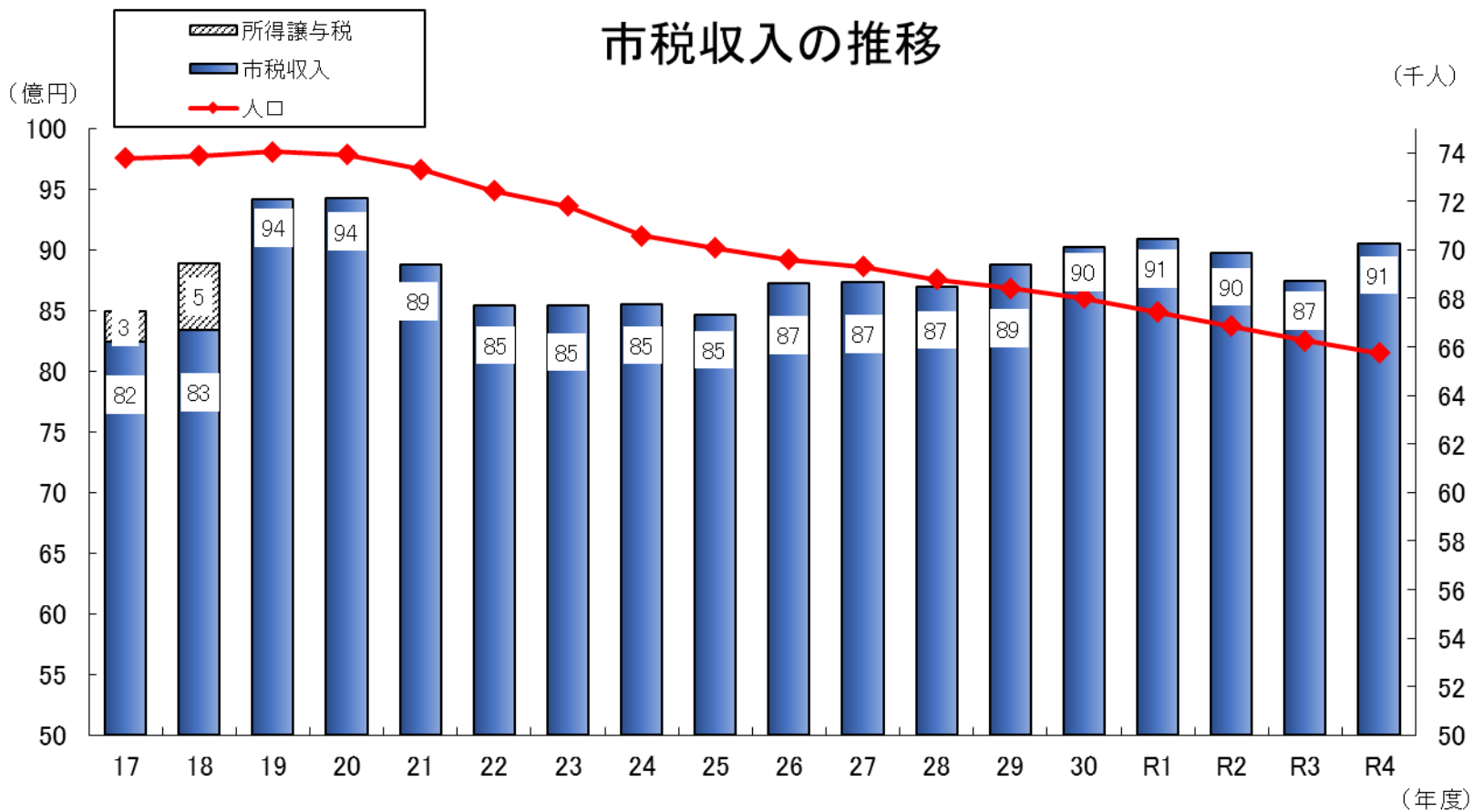
- 経済的性質を基準とした性質別決算では、補助費等が最も大きな割合を占めており、次いで、人件費の割合が大きくなっている。
- 支出することが制度的に義務付けられている人件費、補助費、公債費を義務的経費と呼ぶが、令和4年度は、義務的経費が38.3%となっている。

令和4年度市税決算 9,056百万円

(R3 8,743百万円 +3.6%)



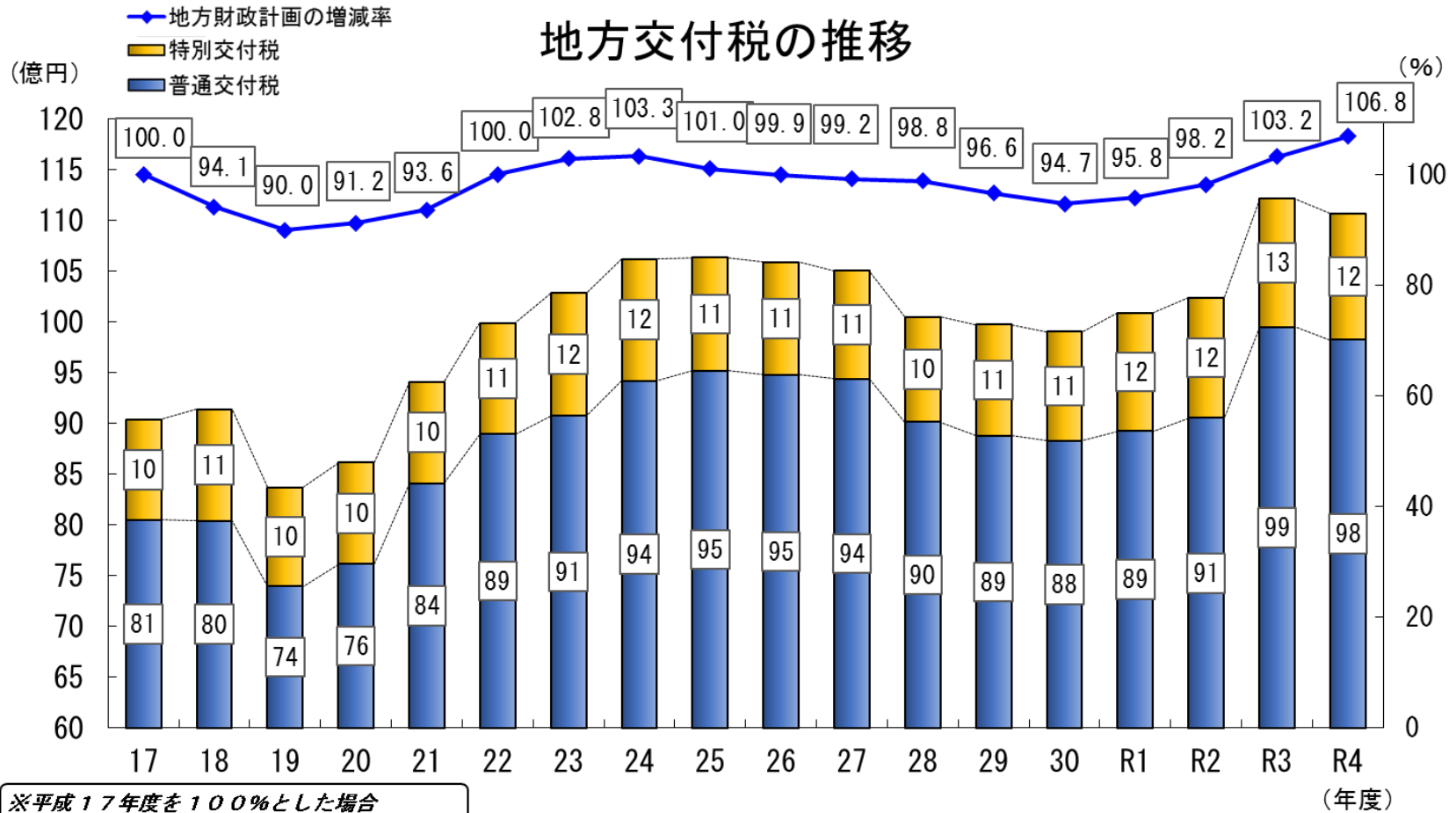
- 市税の構成は、固定資産税が最も多く、市民税(個人)がそれに次いでいる。



①市税収入額(人口推移)

※ 平成17～18年度にかけては、三位一体改革の移行過程における税源移譲のための所得譲与税を加えてある。平成19年度以降は税源移譲により市税収入が増加している。

- 市固有の一般財源である市税収入は、景気の低迷などにより、平成21年度から22年度にかけて減少し、その後、23年度以降はほぼ同水準で推移していた。平成26年度以降は緩やかな上昇基調にあったが、令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響が見られ、3年度はコロナに対応した中小事業者等への固定資産税及び都市計画税の軽減制度により減少、4年度は軽減制度終了による固定資産税と、景気回復による市民税がともに増加した。
- 人口は平成20年度以降減少が続いている。

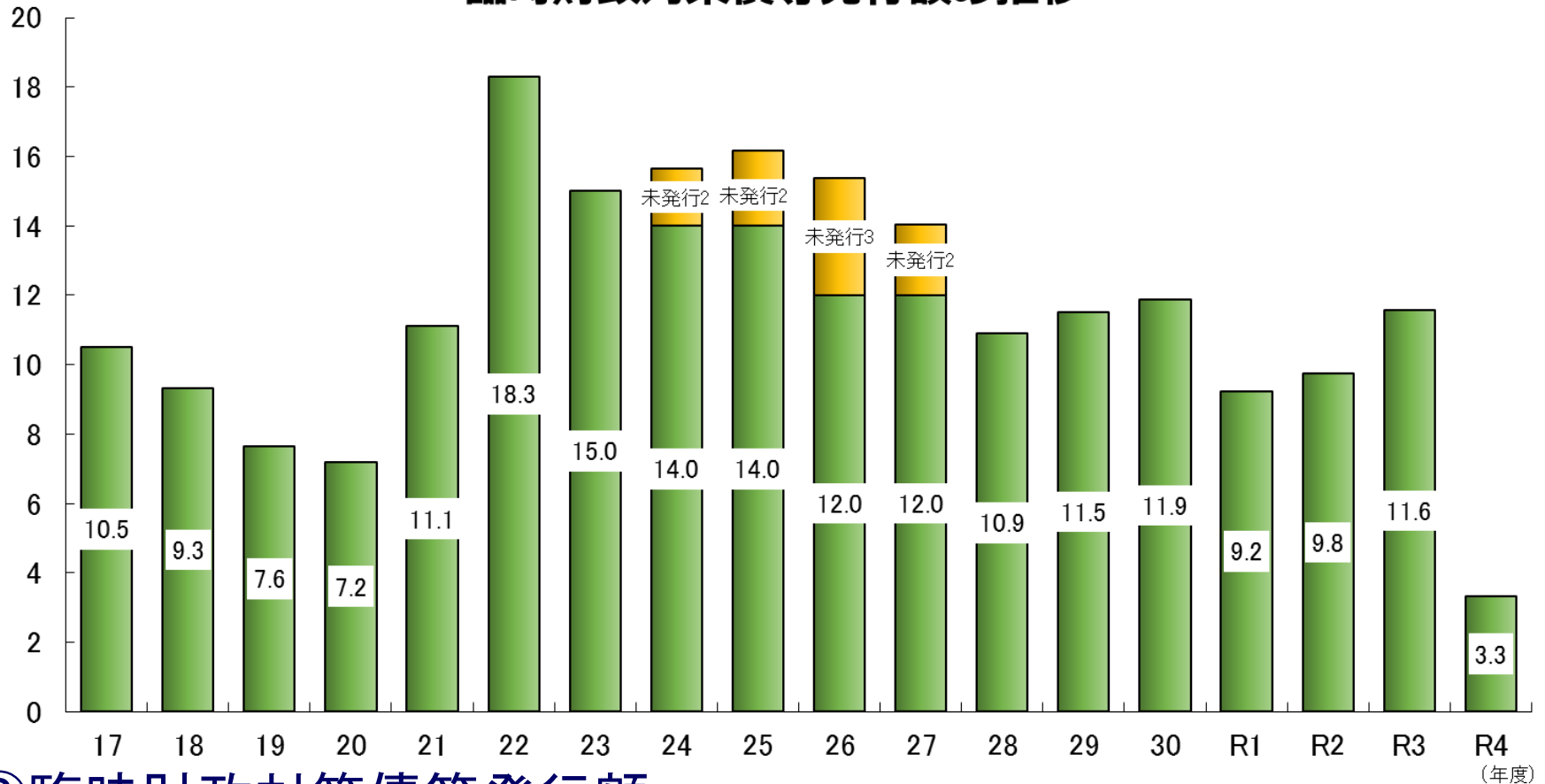


②地方交付税収入額

- 地方交付税は、三位一体の改革により大きく減少したが、その後の政策的な配慮により総額が増加しており、伊那市の収入額も平成21年度から24年度まで増加した。
- 平成28年度から始まった合併算定替の縮減により、地方交付税は減少傾向にあったが、令和3年度はコロナの影響による基準財政収入額の減と国補正に伴う再算定により増加、4年度は市税収入の回復が見込まれたことから減少した。

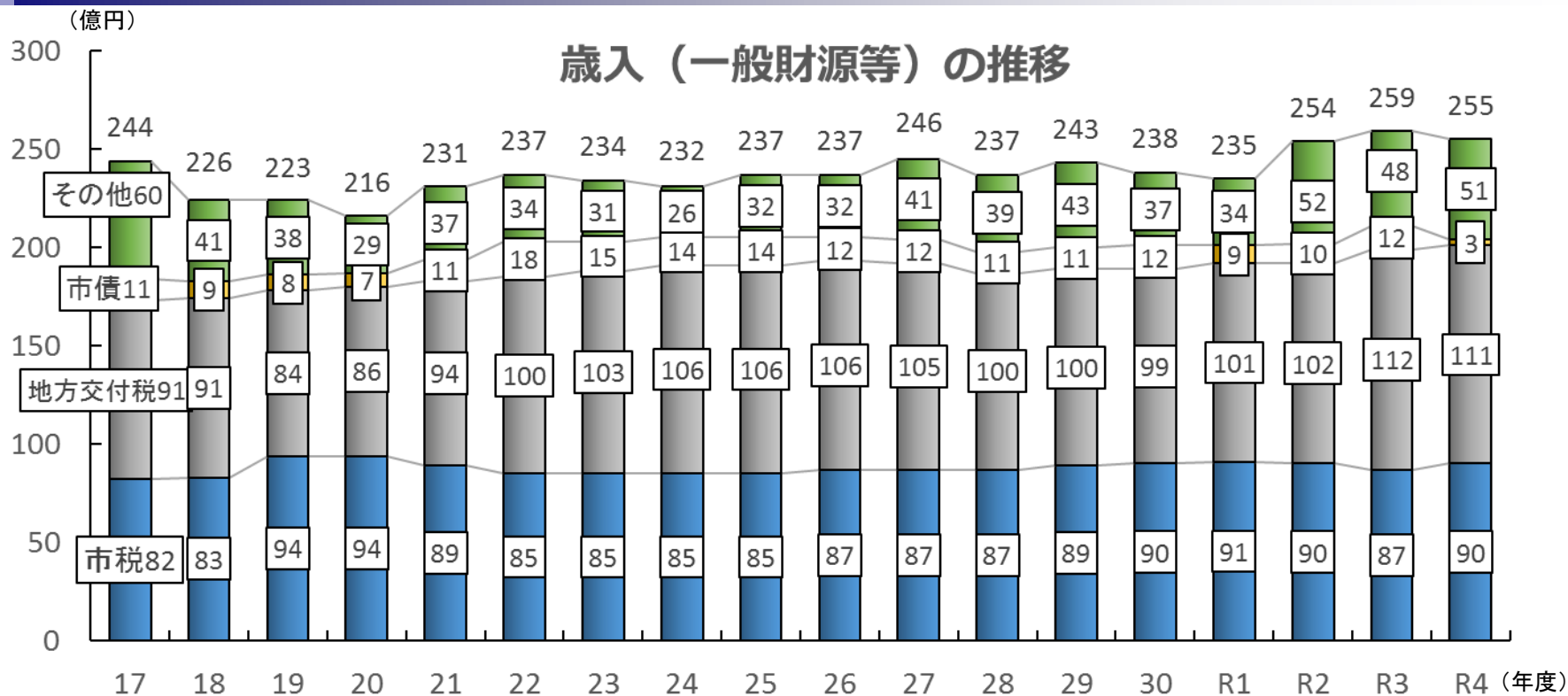
(億円)

臨時財政対策債等発行額の推移



③臨時財政対策債等発行額

- 地方交付税と同様、国の政策により地方の財源不足を補填するため、多額の臨時財政対策債等を発行してきている。令和4年度は、地方交付税の財源となる国税(所得税・法人税等)の増収により、臨時財政対策債への振替分が大幅に減少した。
- これらの元利償還額は、後年度交付税措置により全額補填されることになっている。



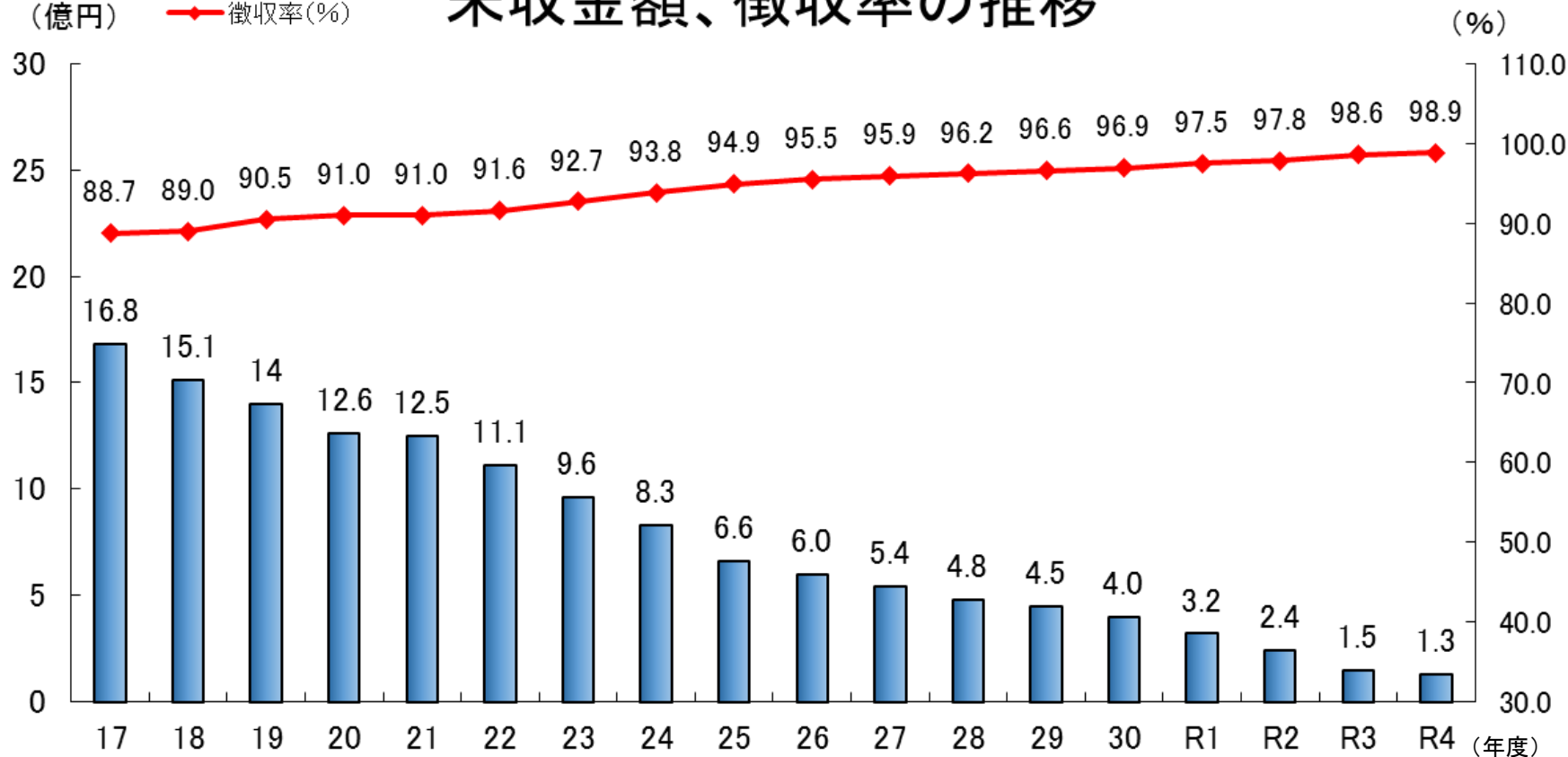
※1 「市債」は、地方の財源不足を補てんするための臨時財政対策債等
 ※2 「その他」は、地方譲与税、地方消費税交付金、繰越金のほか財政調整基金の繰入金等を含む。
 ※3 端数処理の都合上、総額と内訳の合計金額とが一致しない場合がある。

④ 一般財源総額

- 一般財源総額は、国の政策によって景気の変動によらず、同程度の金額が確保されている。
- 税収不足を公債発行で賄う現在の国・地方を通じた財政運営は、この先続く保証はなく、市税、地方交付税、市債等による一般財源の確保は、人口減少の中で今後ますます難しくなると見込まざるを得ない。
- このようなことから、一般財源の確保や経常経費の削減などについて、更なる努力が求められている。

未収金額(億円)
徴収率(%)

未収金額、徴収率の推移

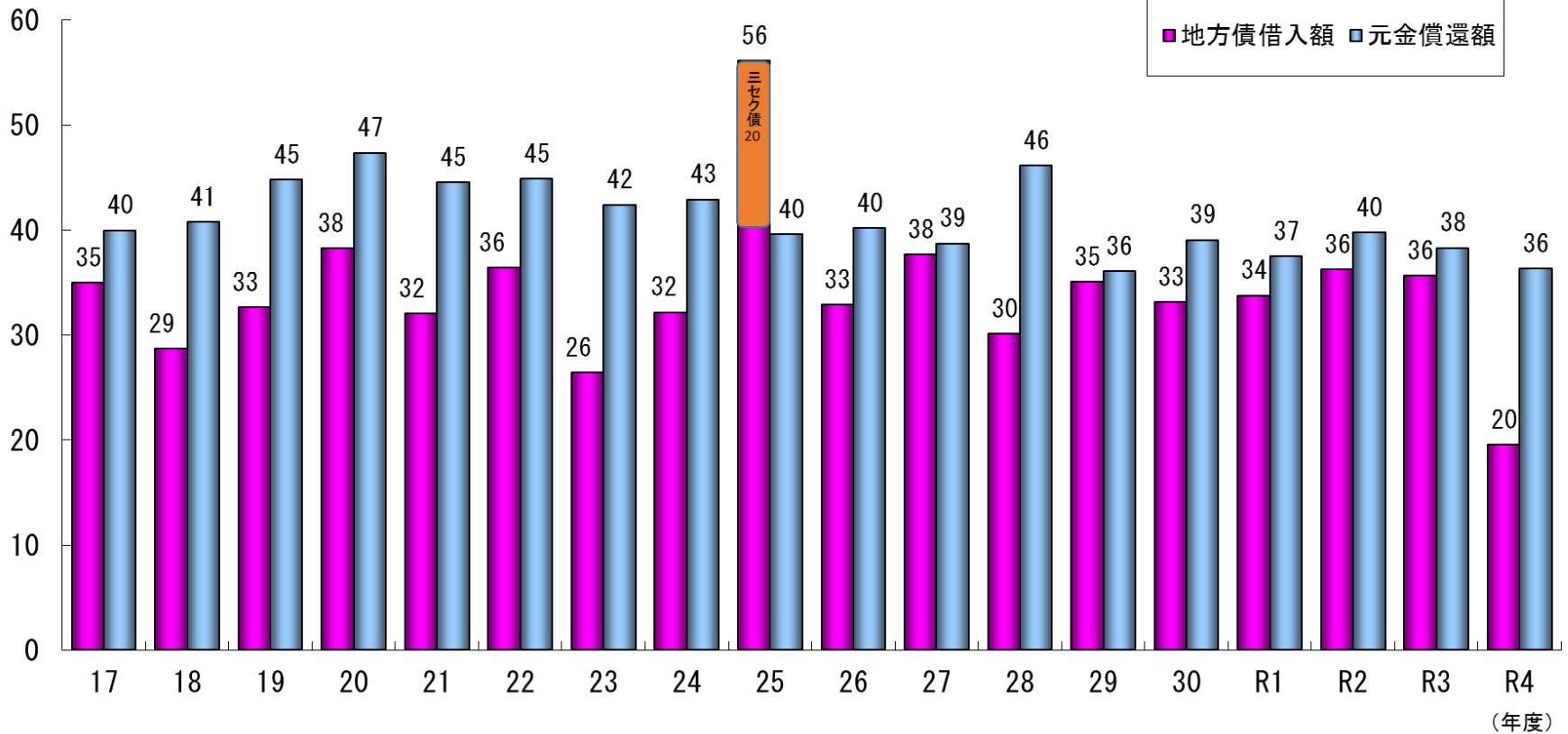


⑤未収金額と徴収率の推移

- 平成18年度からの「未収金解消プログラム」、23年度からの「債権徴収プログラム」、26年度からの「徴収力強化プログラム」、29年度からの「第4次徴収対策プログラム」、令和2年度からの「第5次徴収対策プログラム」による継続的な取組により、徴収率は年々向上しており、平成17年度末からの17年間で未収金額を約15.5億円縮減した。

(億円)

市債借入額と償還額の推移

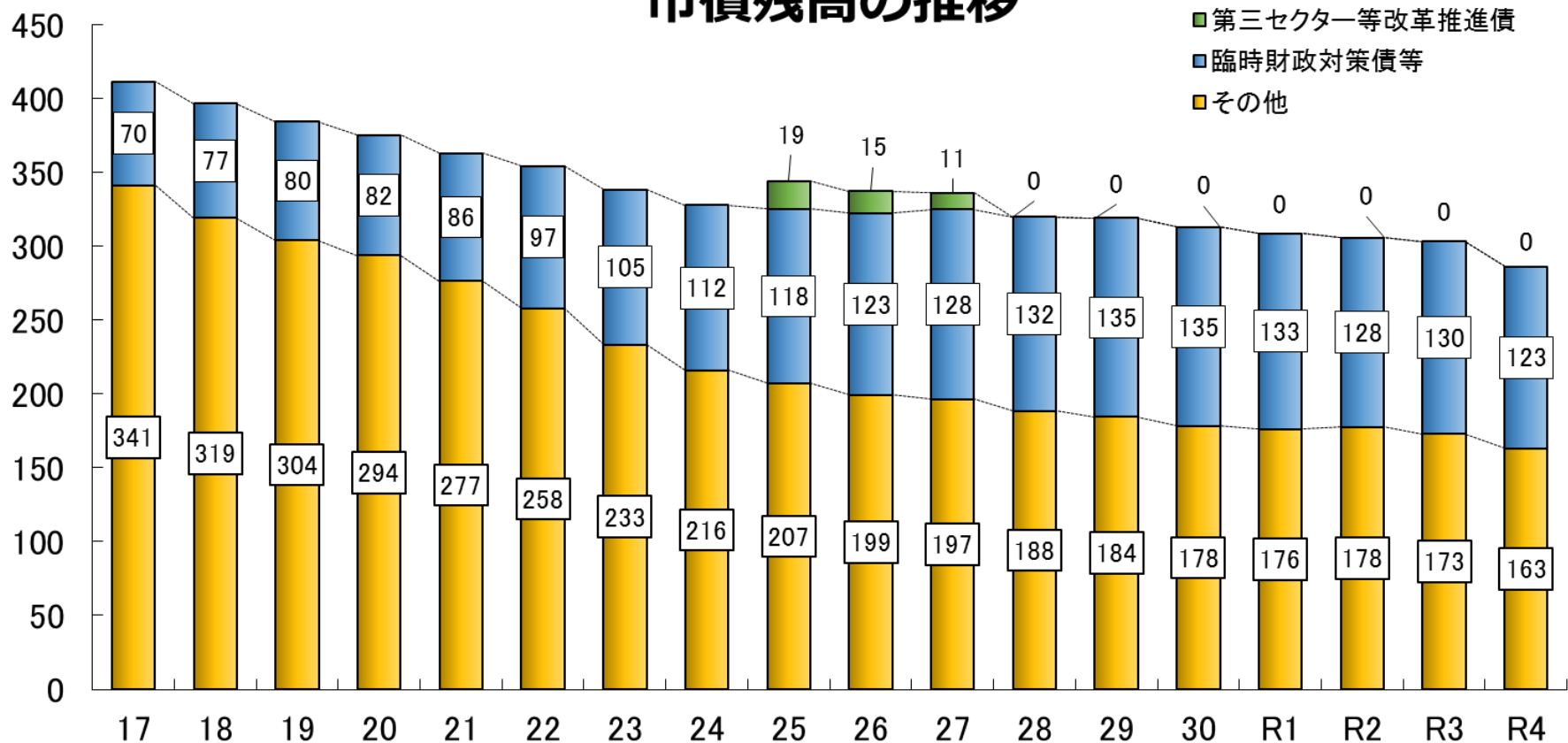


⑥市債の借入れと償還額の推移

- 平成16年度以後、市債について元金償還額より多く借り入れない(返すより多く借りない)方針をとったことにより、元金償還額は徐々に減少している。
- 平成28年度は三セク債、平成30年度～令和4年度は、臨時財政対策債等の繰上償還を行い、方針に基づく借入・償還を行っている。令和4年度は、国庫補助が当初見込よりも増えたことや次年度への事業の繰越によって借入額が減少している。

(億円)

市債残高の推移



(年度)

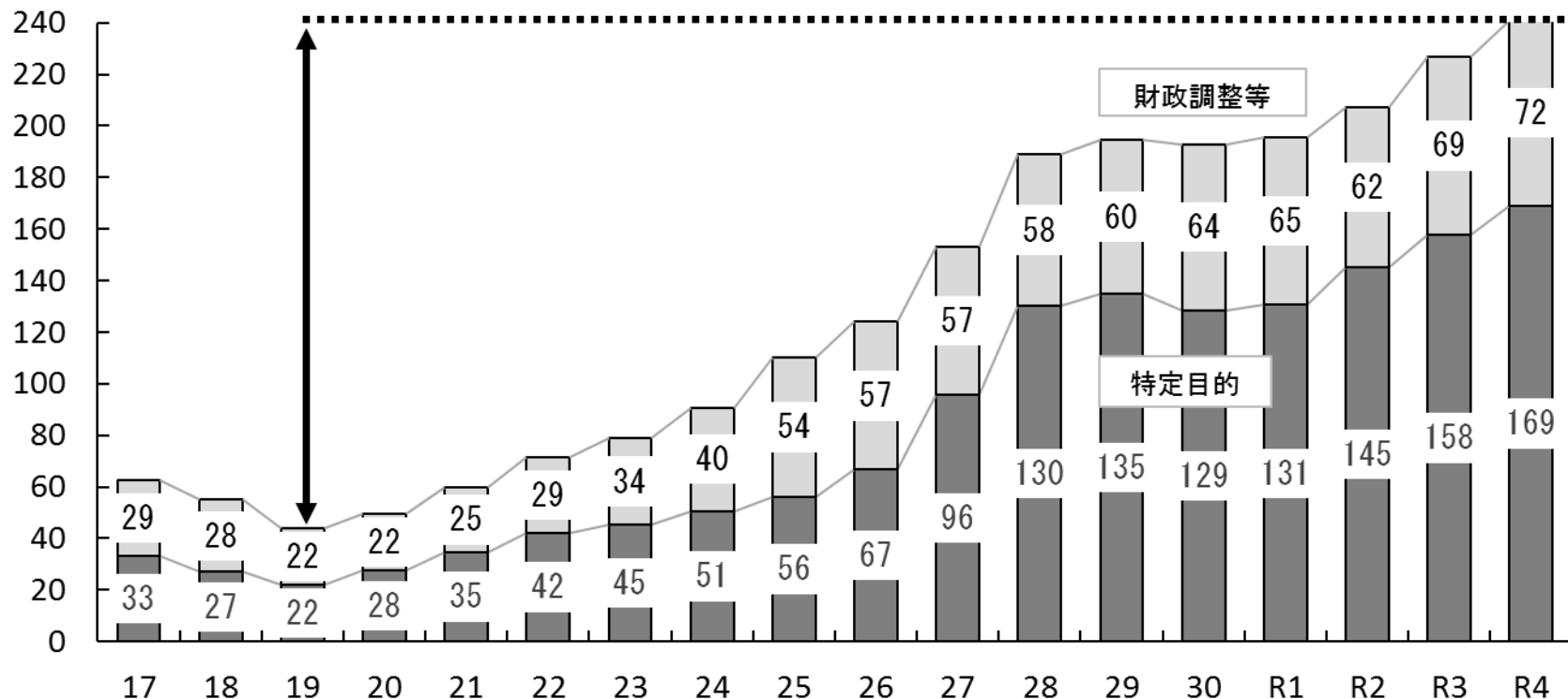
⑦市債残高の推移

- 返すより多く借りない方針により、市債残高は徐々に減少し、平成23年度からの10年間では約52億円減少している。
- 市債残高に占める臨時財政対策債等の割合が年々増加しており、平成17年度末には約17%であったものが令和4年度末では約43%となっている。

(億円)

基金残高(普通会計)の推移

197億円の積み増し



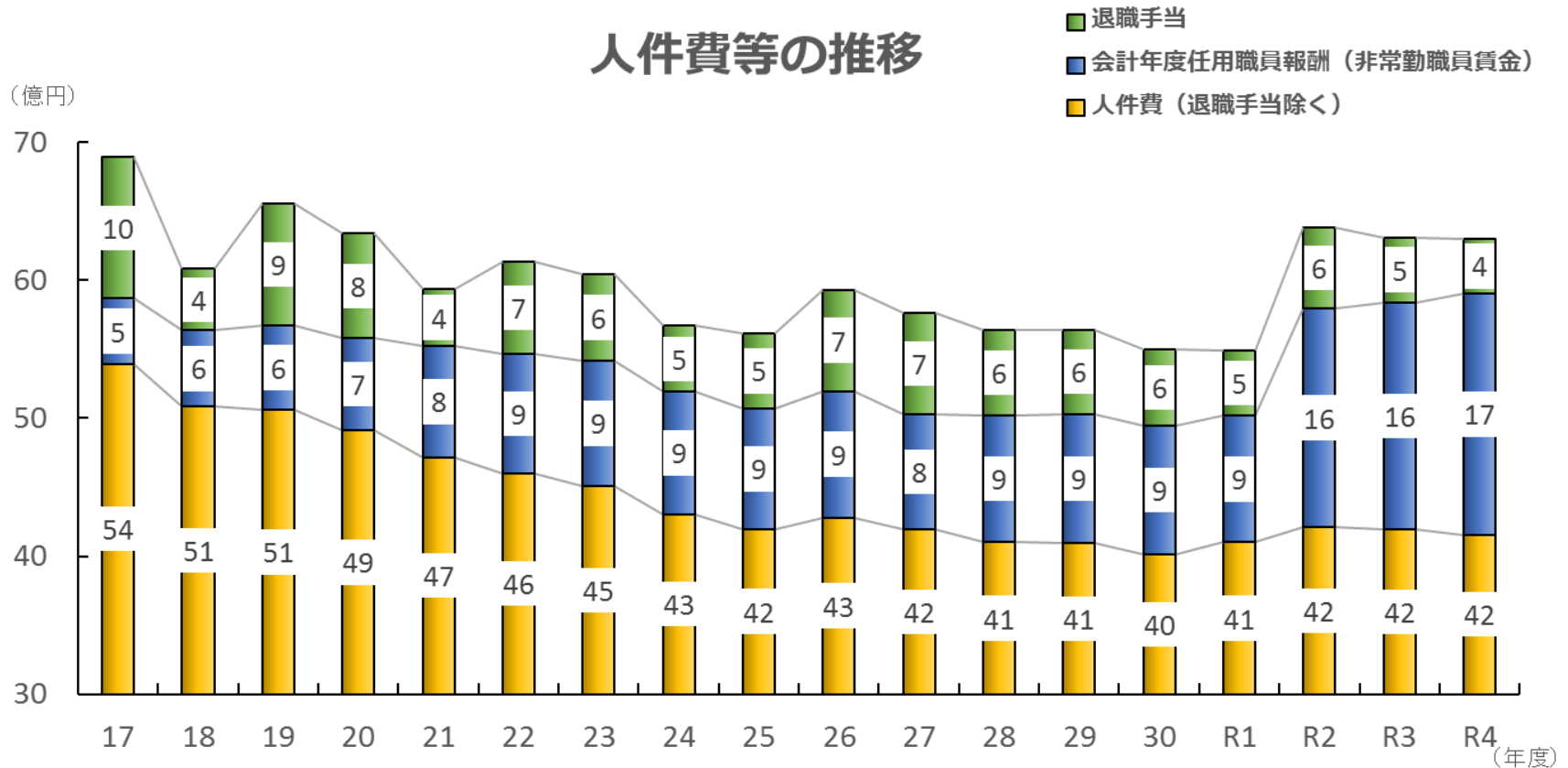
⑧基金残高(普通会計)の推移

(年度)

- 平成16~18年度にかけての国の三位一体の改革や合併に伴う一時的な歳出増の影響により、基金の取り崩しを行ったため、基金残高は19年度に約44億円まで減少したが、歳出削減により生じた決算剰余金の積立てや、多額のふるさと納税(寄附)の積立てなどにより、令和4年度末までに197億円の増加を果たしている。
- しかしながら、ふるさと納税は度重なる制度改革が行われており、今後も同様の積み増しができるかどうかは不透明である。

※過去との比較のため、基金残高は普通会計(一般会計+公有財産管理活用事業特別会計)の金額を掲載しています。

人件費等の推移



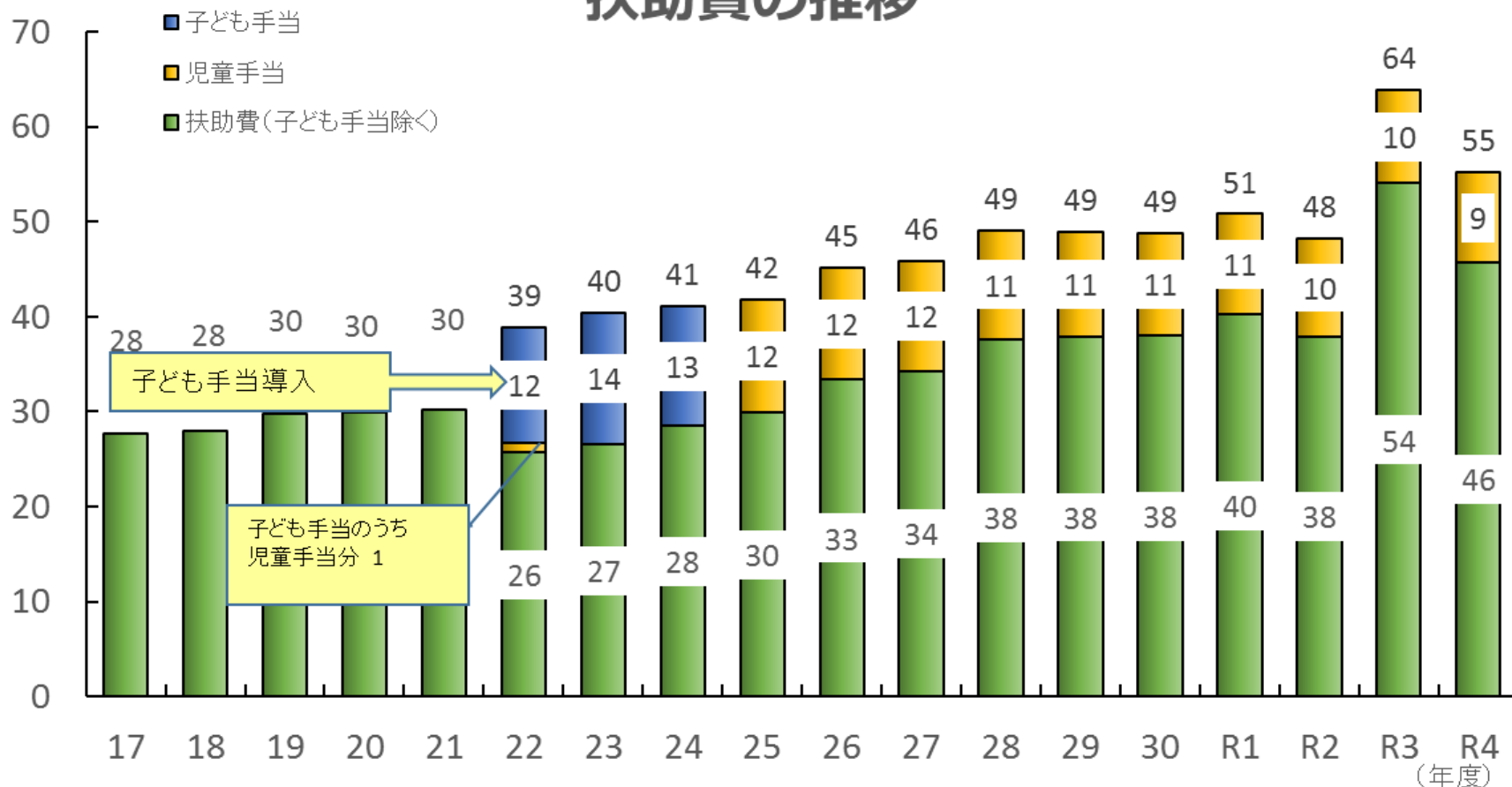
⑨ 人件費等の推移

※ 制度改正により令和2年度から非常勤職員賃金(物件費又は扶助費)は、会計年度任用職員報酬及び手当(人件費)に変わりました。

- 職員退職手当の金額により一定ではないが、定員適正化計画の着実な実施により、概ね減少傾向にあった。
- 人件費として取り扱う会計年度任用職員報酬(非常勤職員賃金)を含んだ金額。
- 令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されたことにより、一部扶助費扱いをしていた保育園の非常勤職員賃金が全額人件費扱いとなったことなどにより、人件費全体が増加している。(注: 令和元年度以前のグラフには、扶助費扱いとなっていた賃金は含まれていない。)

(億円)

扶助費の推移

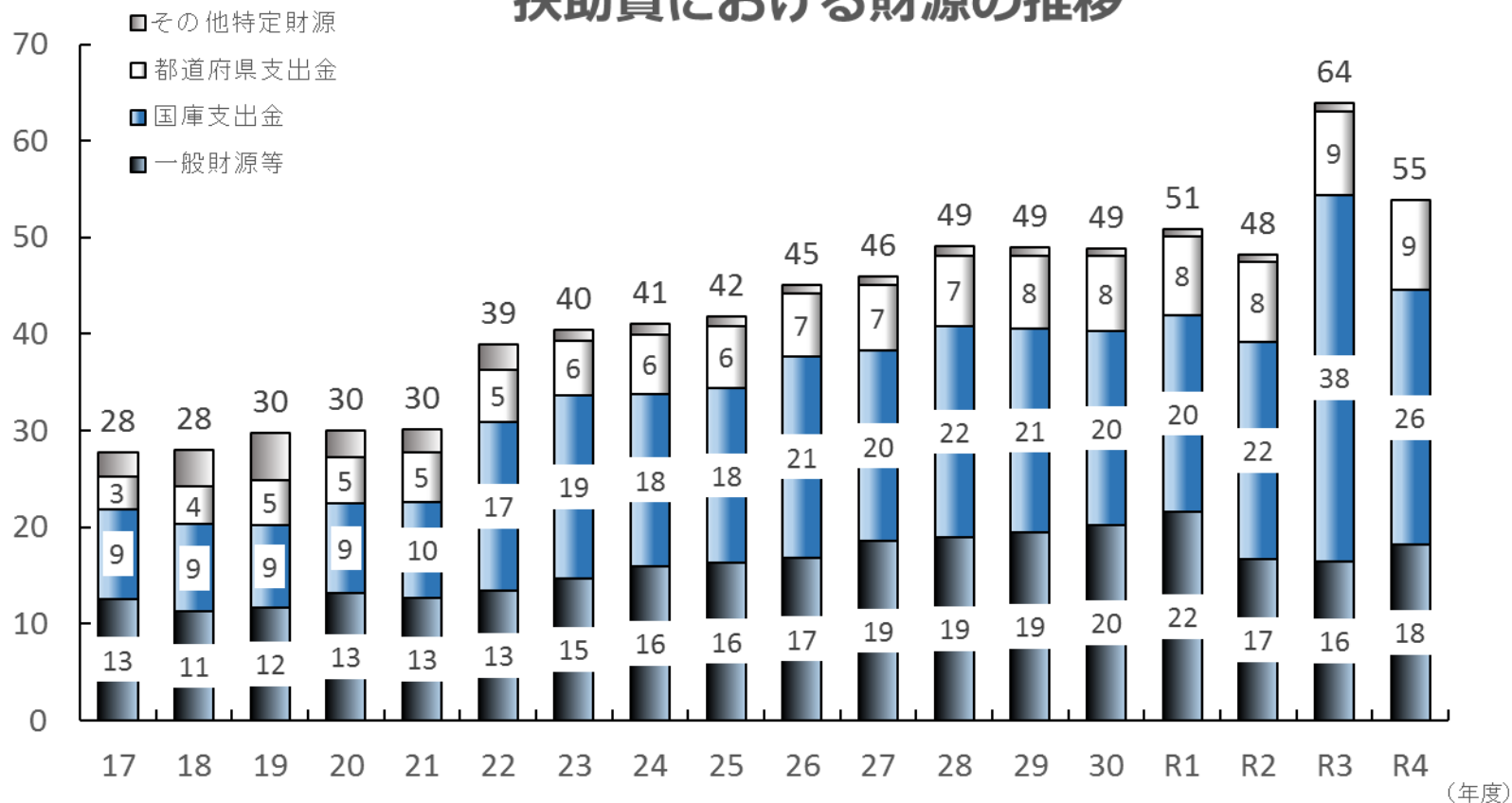


⑩扶助費の推移

- 児童手当制度の拡充や自立支援給付費の増加等を背景に、扶助費は増加傾向にある。(歳出に占める扶助費の割合 平成17年度8.2%、令和4年度13.6%)
- 令和3年度は国が実施したすべての子育て世帯への臨時特別給付金事業などにより大幅な増加となった。

(億円)

扶助費における財源の推移

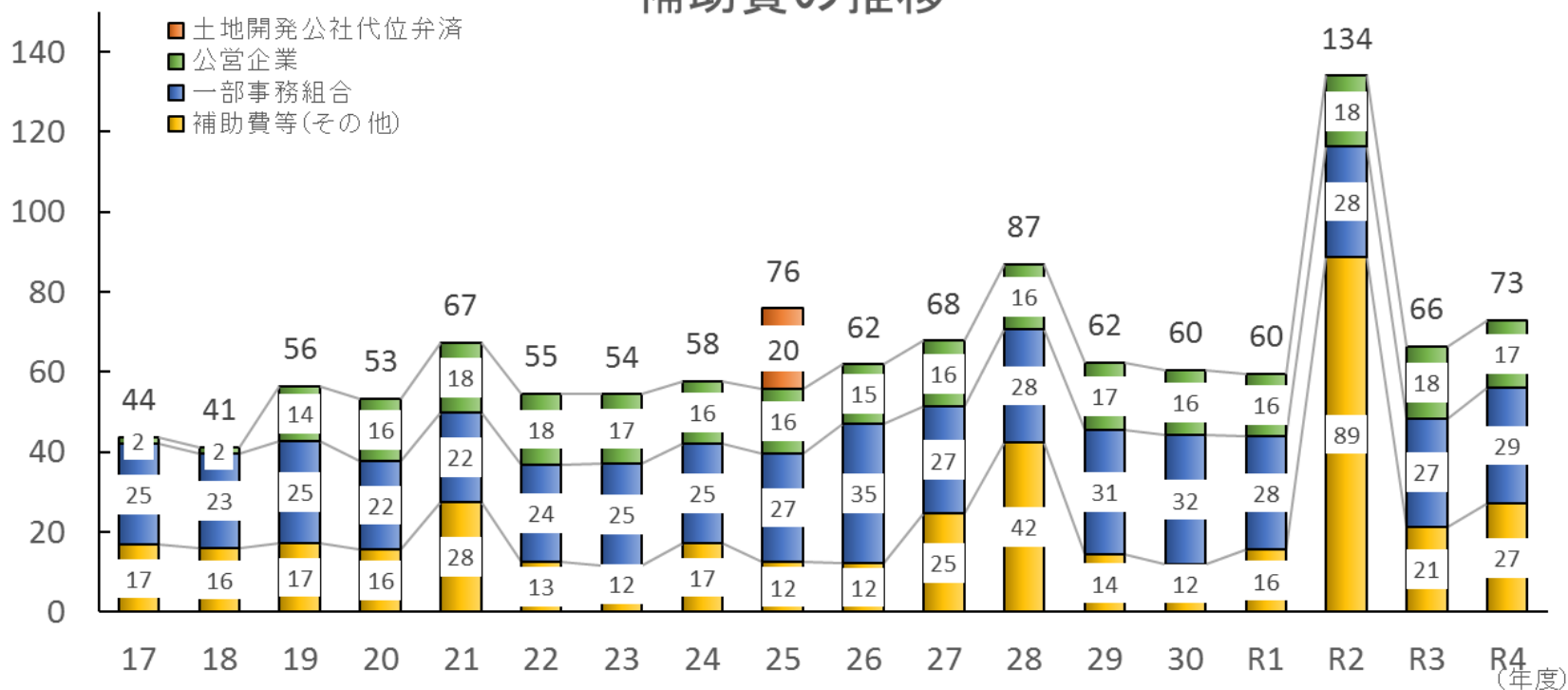


⑩ー2 扶助費の推移(財源内訳)

- 扶助費全体の増加に伴い、必要となる一般財源も増加傾向にあったが、令和2年度から保育園の非常勤職員賃金が人件費扱いへ変わったため、その分の扶助費における一般財源は減少した。しかし、福祉の見直し等により、再び増加傾向にある。
- 令和3年度の国庫支出金の大幅な増加は、すべての子育て世帯への臨時特別給付金などによる。

(億円)

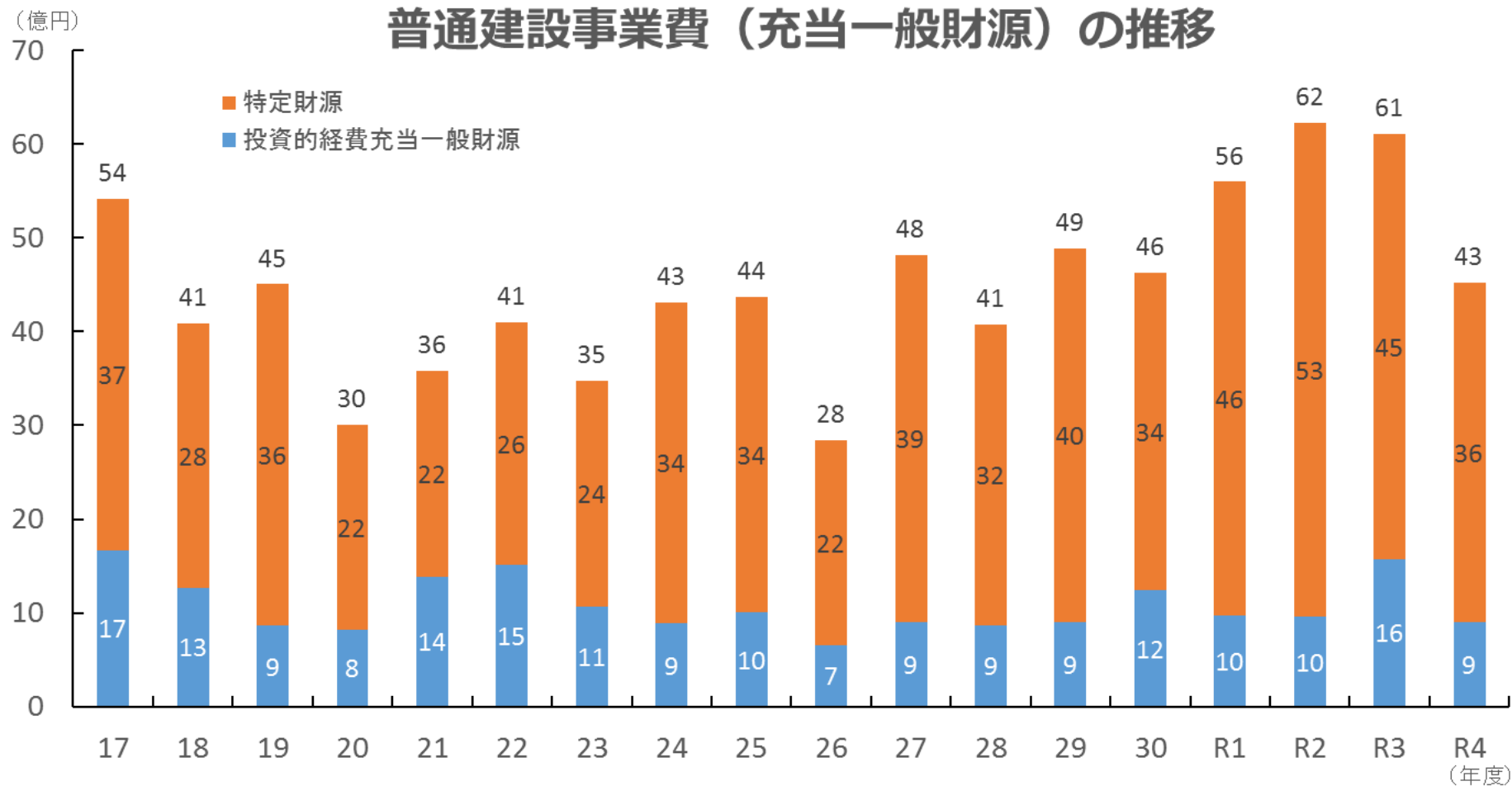
補助費の推移



⑪補助費の推移

- 平成25年度は土地開発公社解散に伴う代位弁済のため増加した。
- 公営企業への補助費等は平成19年度から、下水道事業会計が企業会計になり増加したが、21年度以降減少。平成29年度は簡易水道事業が企業会計となり増加した。
- 一部事務組合への負担金は年度間のばらつきがあるものの、ほぼ横ばいで推移。
- 平成27及び28年度は、ふるさと納税返礼品支出により補助費等(その他)が増加した。
- 令和2年度は特別定額給付金等、3年度及び4年度はコロナ感染症に係る事業者支援等により補助費等(その他)が増加した。

普通建設事業費（充当一般財源）の推移



⑫財源別普通建設事業費（充当一般財源）

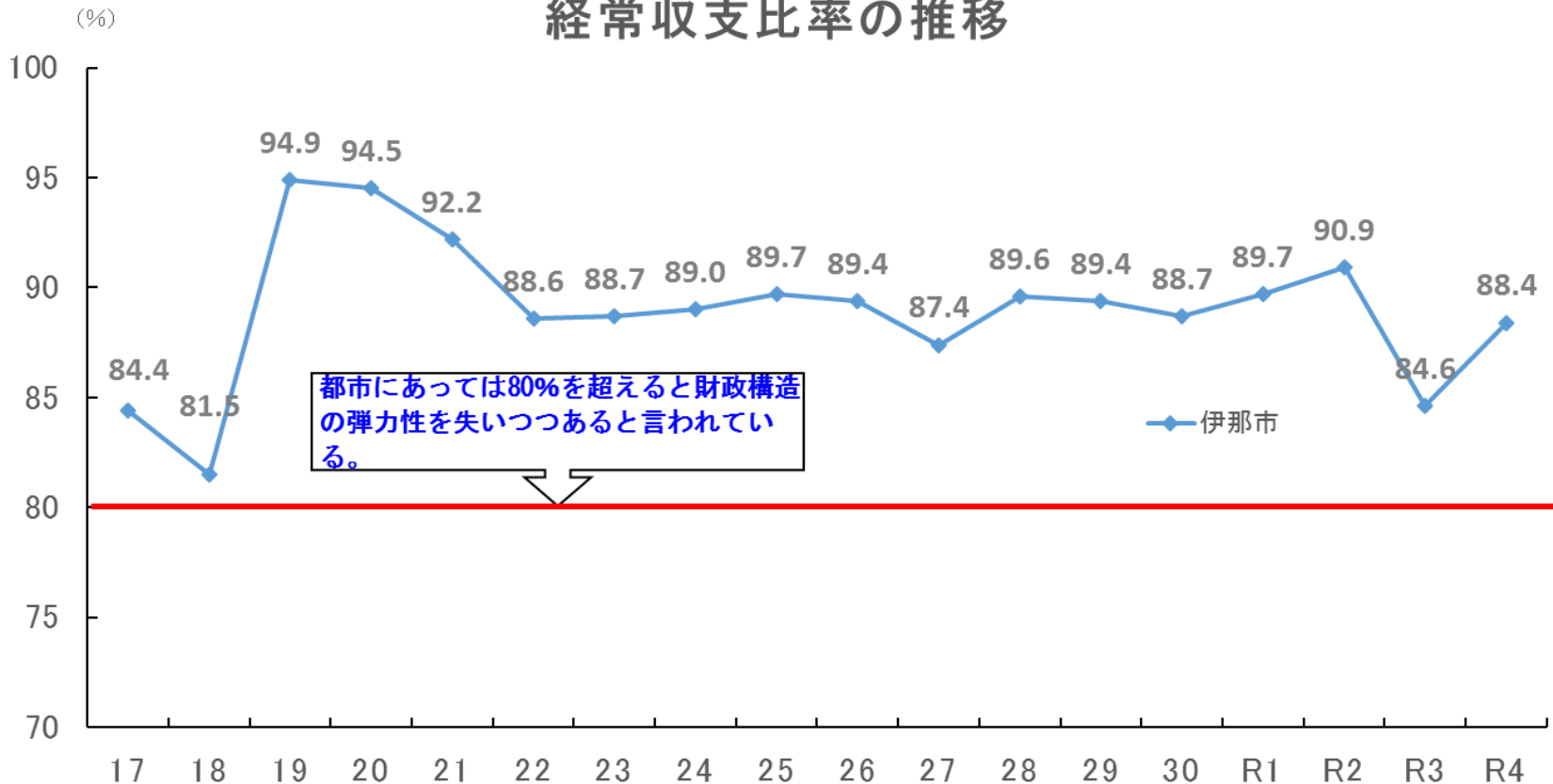
- 令和3年度は、若宮団地、西春近公民館、新山保育園整備等により、普通建設事業費全体は2年度と同程度となっていたが、4年度は、それら事業の終了によって大幅に減少している。

主な財政指標の推移

指標名	実質収支 比率	経常収支 比率	財政力 指数	実質公債費 比率	将来負担 比率
平成30年度	4.3%	88.7%	0.49	9.5%	—
令和元年度	4.7%	89.7%	0.49	8.6%	—
令和2年度	4.4%	90.9%	0.49	7.8%	—
令和3年度	4.2%	84.6%	0.48	6.9%	—
令和4年度	4.6%	88.4%	0.48	6.8%	—

- ◆ 財政指標は健全化プログラムの取組等により改善してきている。
- ◆ 将来負担比率は引き続き、数値なし(0%以下)となった。

経常収支比率の推移

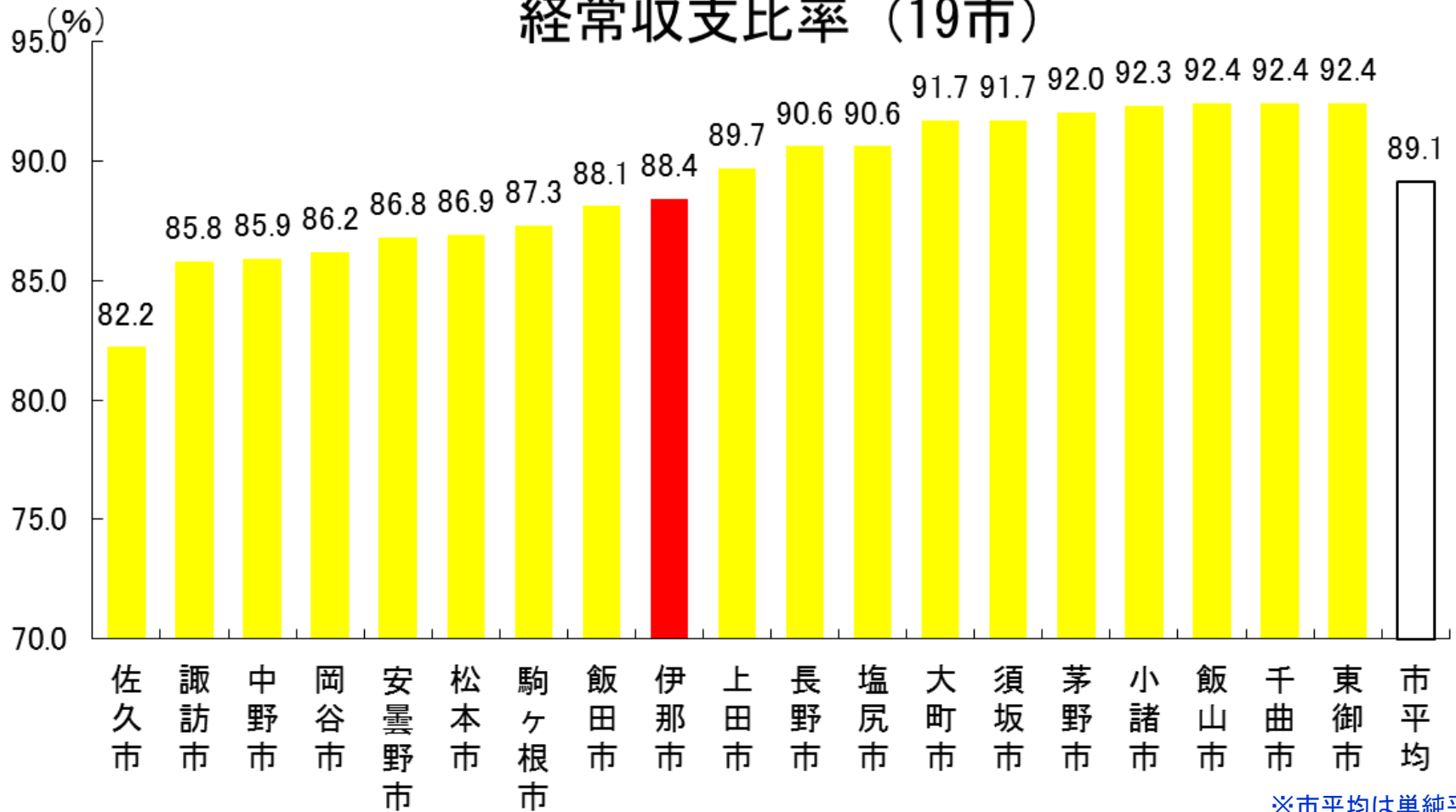


⑬ 経常収支比率の推移

※ 平成18年度以前の経常収支比率の算出方法は現在と異なっており、(年度)実際にはより高い数値であったと考えられる。

- 経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標で、70～80%が適正水準と言われている。一般的に団体規模が大きいほど数値が高い傾向にあり、人口10万人未満の小都市の令和3年度の平均値は88.1%(地方財政白書より)であった。
- 令和3年度の経常収支比率は、普通交付税の再算定に伴う交付税額の増加と臨時財政対策債の増加により、経常収支比率は大幅に減少した。令和4年度は、臨時財政対策債の大幅な減少により、元年度以前と同程度となった。

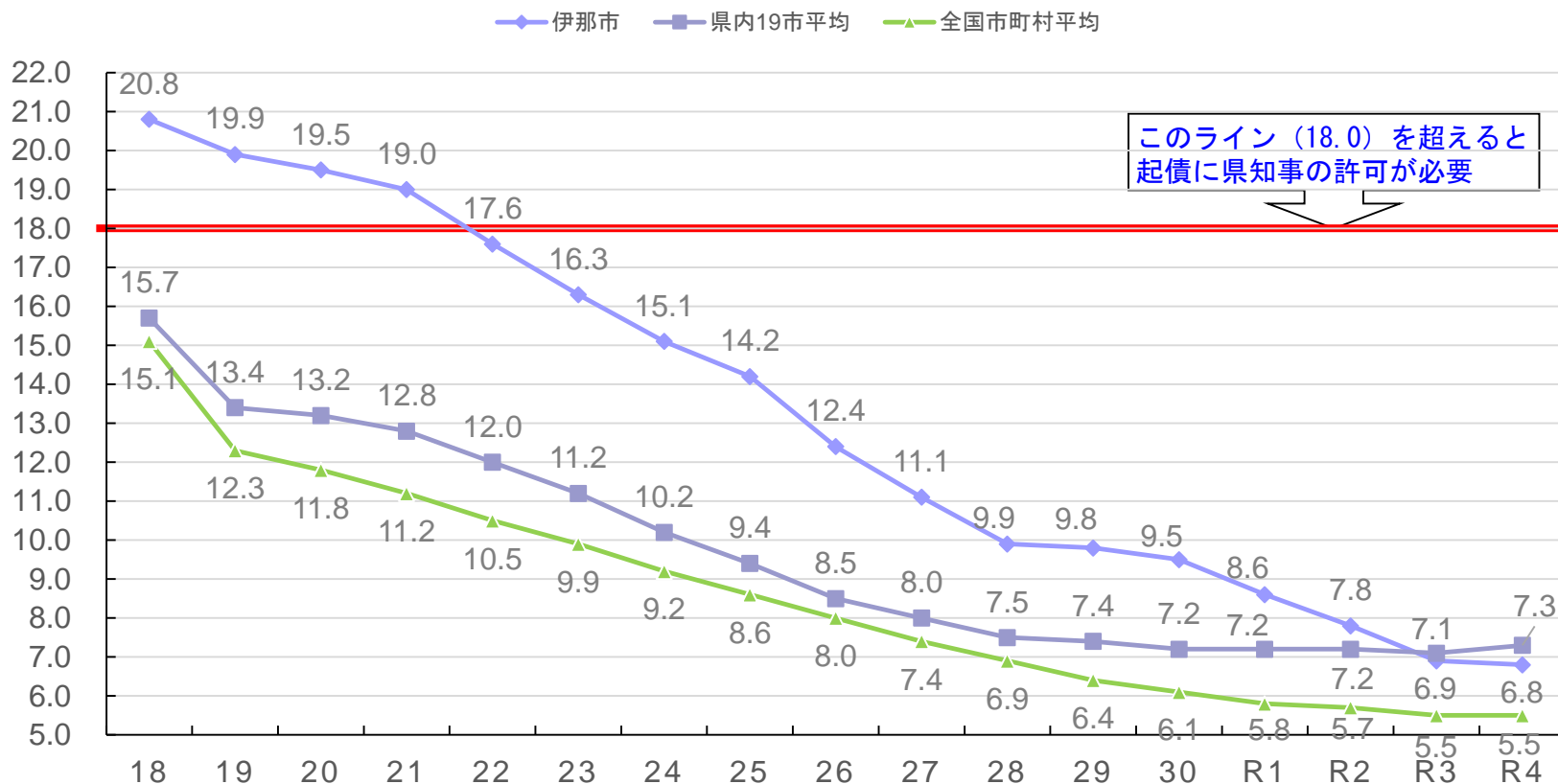
経常収支比率（19市）



※市平均は単純平均

- 県内19市の中では、低い方から9番目となっている。（前年度7番目）
- 令和4年度は、各市とも経常収支比率が上昇しており、臨時財政対策債の減少のほか、物価高騰による光熱水費等の増加が影響しているものと思われる。

実質公債費比率の推移

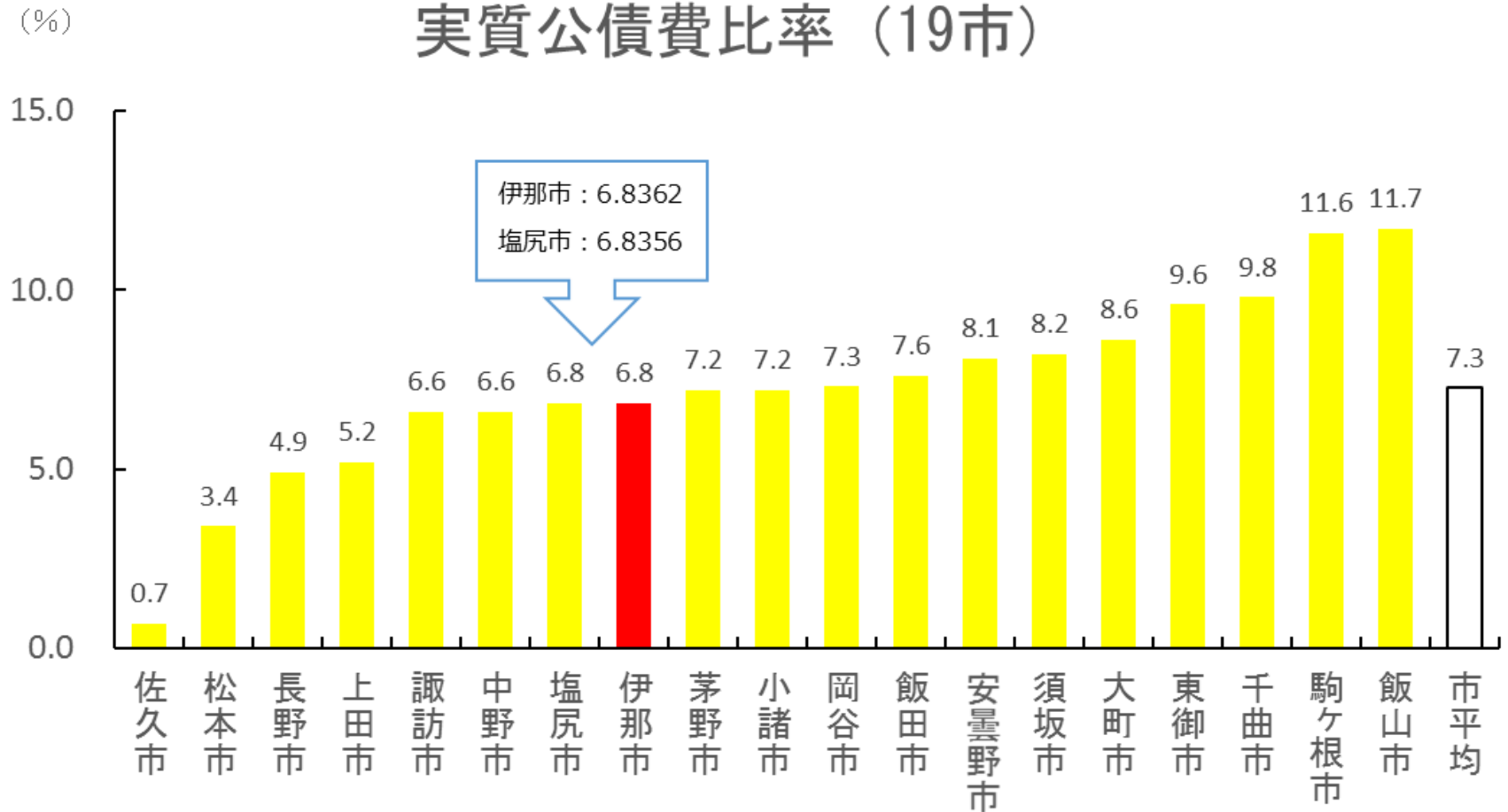


※ 県内19市平均は単純平均、全国市区町村平均は加重平均

⑭ 実質公債費比率の推移

- 実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業、一部事務組合への支出のうち公債費相当分）の標準財政規模に対する比率を示す指標である。
- 令和4年度の伊那市の実質公債費比率は6.8%で、総務省の示す基準を下回っており、「健全段階」にある。

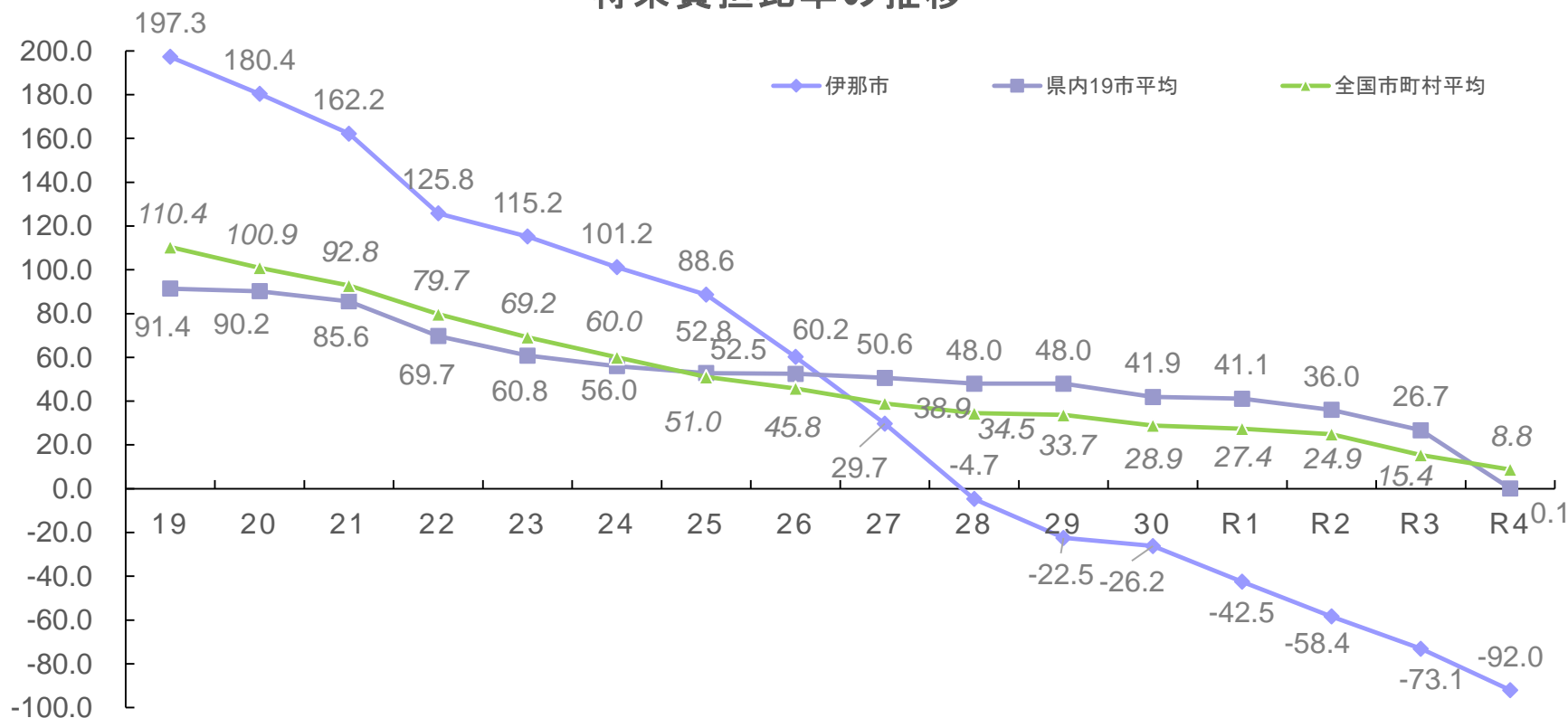
実質公債費比率（19市）



※市平均は単純平均

- 県内19市の中では低い方から8番目になっている。(前年度も8番目)
- 本市の特徴として、一般会計の元利償還金が多いことに加え、下水道事業を中心とする公営企業への繰出が多いこと、病院事業などの一部事務組合への負担が多いこと、などが挙げられる。
- 比率が18.0%を超えると、地方債の発行に都道府県の許可が必要とされている。

将来負担比率の推移



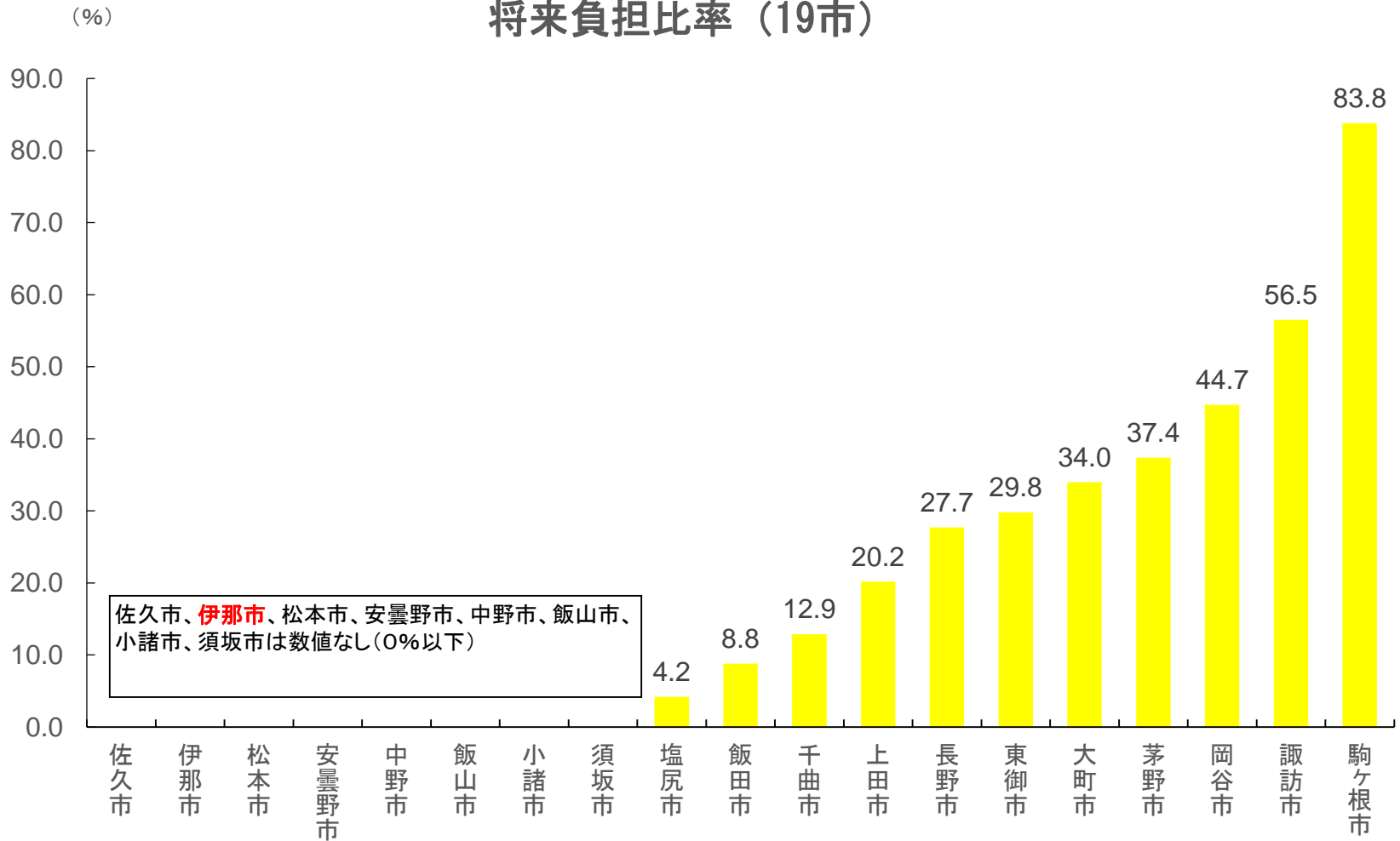
※ 平成19年度の公表数値は114.2%であったが、算出方法が現在と異なっていたため、再計算した結果を比較のため載せてある。

※ 県内19市平均は独自収集による単純平均、全国市区町村平均は加重平均

⑮ 将来負担比率の推移

- 将来負担比率も、健全化判断比率の一つで、伊那市が将来負担すべき、公営企業、一部事務組合を含む実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。
- 令和4年度の将来負担比率は、数値なし(0%以下)で「健全段階」にある。

将来負担比率（19市）

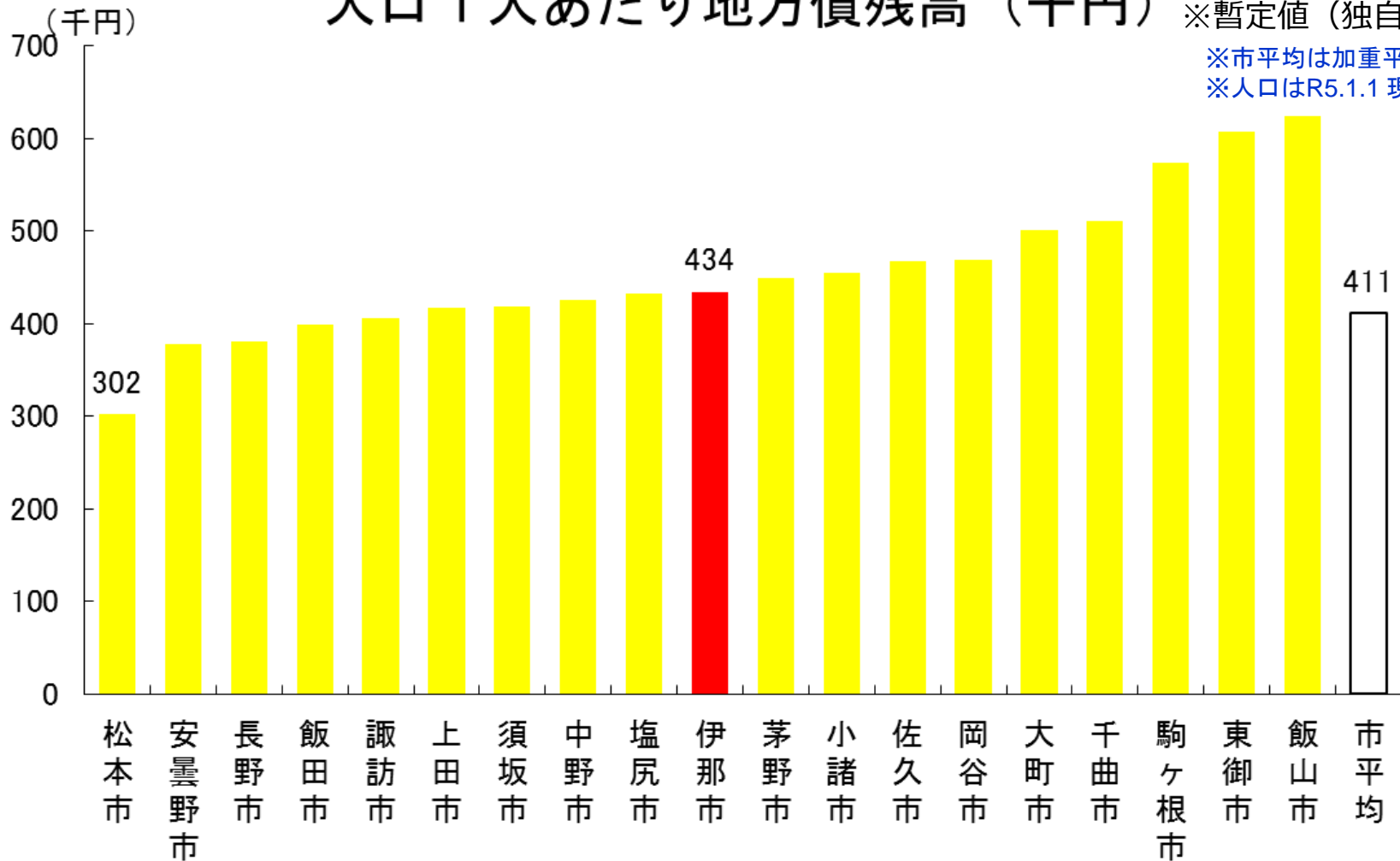


- 県内19市の中では、佐久市、松本市、安曇野市、中野市、飯山市、小諸市、須坂市とともに、「数値なし」となっている。(伊那市は△92.0%)
- 令和4年度についても、繰上償還の実施等により、「返すより多く借りない」を徹底し、市債残高を減らしたことや、ふるさと納税により、将来の負担に充当できる基金が増加したことなどが指標の更なる改善の要因となっている。

人口1人あたり地方債残高（千円）

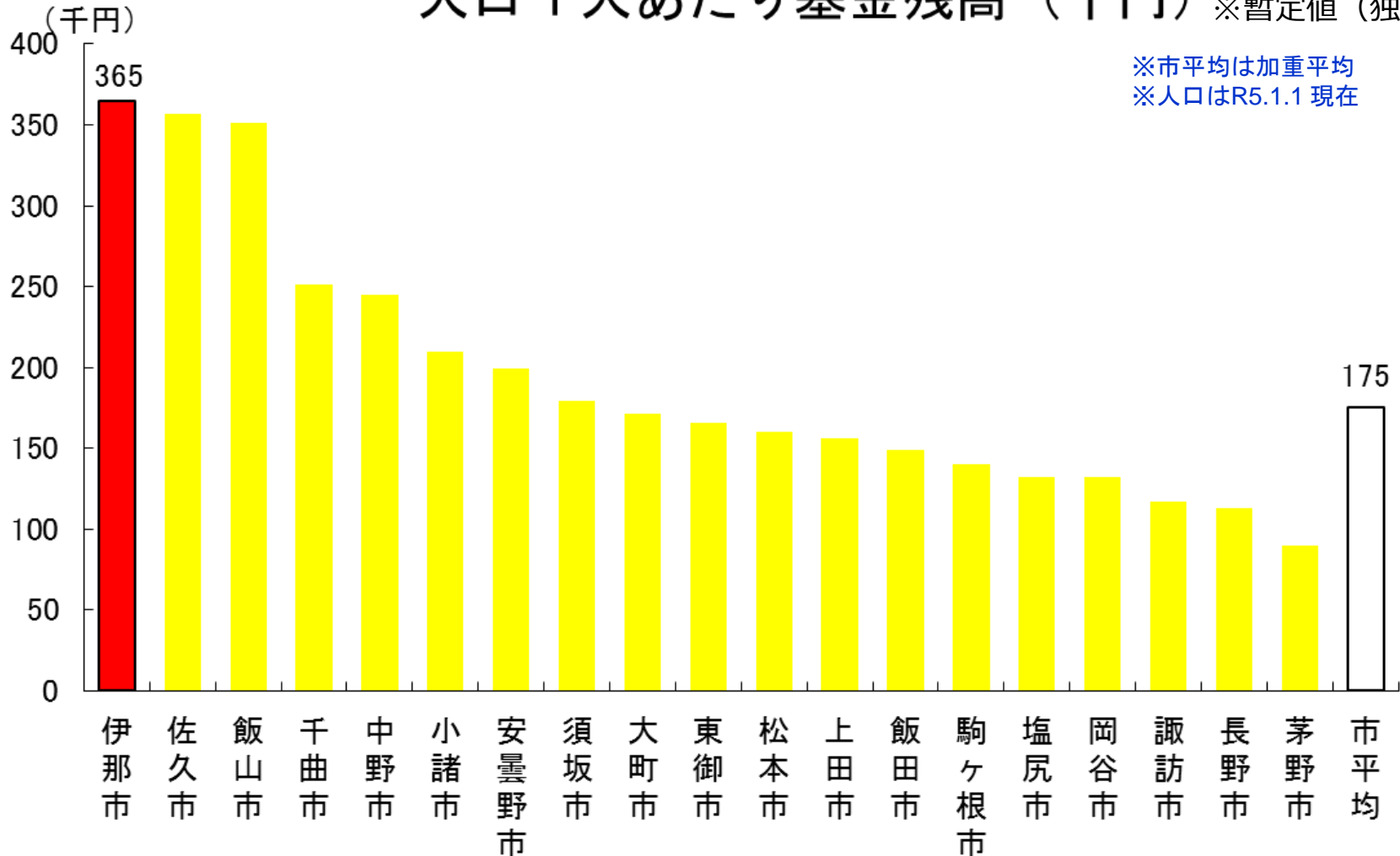
※暫定値（独自収集）

※市平均は加重平均
※人口はR5.1.1 現在



- 県内19市の中では高い方から10番目になっている。（前年度も10番目で456千円。）
- 県内19市平均は411千円で、昨年度（427千円）から16千円の減少となっている。

人口1人あたり基金残高（千円） ※暫定値（独自収集）



- 県内19市の中では最も大きな金額となっている。（前年度は3番目で341千円。）これは、主にふるさと納税が引き続き好調であったためである。
- 県内19市平均は昨年（166千円）と比べ、9千円増加している。国からの臨時的な財源を活用した結果であり、コロナ禍における全国的な傾向である。